



イベントファクトシート

▶ 責任あるバリューチェーンの明るい未来に向けて ～ビジネスリーダーが語る人権尊重の実践～

2025年9月5日（金） | 東京（日本） | ハイブリッド開催（会場開催・オンライン）

▶ 責任あるバリューチェーンの明るい未来に向けて ～ビジネスリーダーが語る人権尊重の実践～

国際労働機関（ILO）と経済産業省は、「[責任あるバリューチェーン促進に向けた中小企業の強化と環境整備に関するプロジェクト](#)」の一環として、本イベントを開催しました。人権尊重とディーセント・ワークを促進する社会の実現に向け、グローバルな視点から責任ある企業行動を実践するための戦略や取り組みが共有されました。政府関係者、企業、労働組合、市民社会など、国内外から幅広い参加者が集まり、会場・オンライン配信を合わせて200名超が参加するイベントとなりました。また、大阪・関西万博の「平和と人権ウィーク」では、「あらゆる差別をなくし、互いに尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？」との問いが掲げられており、本イベントはその問いに対する一つの答えとして、ビジネスと人権の取り組みの重要性を発信する契機となりました。



目的

本イベントは、責任ある企業行動の中でも、ディーセント・ワークに向けた人権デュー・ディリジェンス、人権尊重に基づくバリューチェーンの強靱性の強化、ならびに構造的な課題への取り組みに焦点を当てました。グローバルな先進企業から、その実践的な戦略や取り組みについて事例を共有し、企業をはじめとする多くの関係者に導入や実践を促すことを目指したものです。

また、大阪・関西万博で初となる人権デュー・ディリジェンスの実施など、本万博における人権尊重の取り組みを国際社会に発信する機会となりました。

ビデオプレゼンテーション

中小企業による国際基準を踏まえた職場の人権への取り組みを紹介する[ビデオ](#)を放映しました。中核的労働基準の一つである労働安全衛生などをテーマに労使対話を重ね、生産性や人材育成、安定した労使関係などに好影響をもたらす企業文化を醸成している実例を示しています。

エグゼクティブプレゼンテーションとパネル

先進的な取り組みを実践する企業のトップリーダー3名が登壇し、各社それぞれの戦略や実践を紹介するとともに、さまざまな業種や地域の特性を踏まえ、サプライチェーン・マネジメントに人権尊重の責任を組み込む際の課題を共有し、さらなるビジネスと人権の取り組み促進や将来展望について議論を行いました。

日本国際博覧会協会によるプレゼンテーション

大阪・関西万博における人権尊重やディーセント・ワークの実現に向けた取り組みについて、具体的な実践例と課題が紹介されました。

▶ 開会挨拶およびエグゼクティブプレゼンテーション



経済産業省国際経済部長
(併) ビジネス・人権政策統括調整官
藤澤秀昭

冒頭では、藤澤秀昭 経済産業省国際経済部長 (併) ビジネス・人権政策統括調整官が、企業による人権尊重の実践は社会全体の信頼構築や持続可能な未来の実現につながると述べました。また、日本政府が2022年に公表したガイドラインなどを通じて、企業の自発的な対応を支援していることに触れました。さらに、中小企業を含む関係者の巻き込みや経営層のコミットメントの下、長期的な視点に立った取り組みの重要性が強調されました。



International House of Japan
イケア・ジャパン株式会社代表取締役社長
兼Chief Sustainability Officer
ペトラ・ファーレ

イケア・ジャパンからペトラ・ファーレ代表取締役社長兼チーフサステナビリティオフィサーが登壇しました。イケアのビジョン「より快適な毎日を、より多くの方々に」に基づき、アクセシブルでインクルーシブな企業文化の下、すべての従業員が成長できる機会を提供していることを示しました。また、「IWAY (アイウェイ)」と呼ばれるサプライヤー行動規範を導入し、労働環境の安全性や公正な労働条件、動物福祉など、バリューチェーン全体で人と環境を守る取り組みを行っていることを説明しました。さらに、同一労働同一賃金の実現やダイバーシティ・アンド・インクルージョンの推進にも注力していることを強調しました。



International House of Japan
ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社
代表職務執行者 ジェネラルカウンセル
松井さやか

ユニリーバ・ジャパン・ホールディングスから松井さやか代表職務執行者 (ジェネラルカウンセル) が登壇しました。事業戦略の中心に位置付けるサステナビリティの中でも、生活賃金の保障や小規模農家・中小企業の支援を含む「生活水準の向上」が重要な柱であり、その根底には、重要な価値観である「ビジネス・インテグリティ (誠実なビジネス)」が徹底されていることが紹介されました。また、サプライチェーン上の全パートナー企業と協働しており、物流の持続可能性に対応する「メニュープライシング」制度を導入することで、トラック台数や排出量の削減、ドライバーの労働時間短縮など、サステナブルなビジネス設計に取り組んでいることが共有されました。



株式会社ファーストリテイリング
グループ執行役員
新田幸弘

ファーストリテイリングから新田幸弘グループ執行役員が登壇しました。第三者監査やホットラインによる労働者との直接的な対話、全工場リストの開示など、グローバル展開における客観性と透明性を重視した体制を紹介しました。さらに、外部専門機関と協力したリスクの特定と改善、サプライヤーの労働者との対話によるモニタリングに加え、ラナプラザ事故を受けた業界への働きかけ、中国における長時間労働への対応、インドネシアの社会保障制度への働きかけなど、各国の構造的課題に向き合いながら改善を進める重要性が指摘されました。同時に、「事業成長とサステナビリティの両立なくして未来はない」との力強いメッセージも示されました。

▶ パネルディスカッション・万博における取り組み紹介



パネルディスカッションでは、エグゼクティブプレゼンテーションを行った3社のリーダーが、それぞれの業界や事業地域の特性を踏まえ、サプライチェーンにおける人権尊重の実践と課題について率直な意見を交わしました。まず、企業に対する人権デュー・ディリジェンスへの期待が高まる中で、「**人権尊重は企業活動の根幹であり、信頼やブランド価値、ビジネスの持続可能性に直結する**」との共通認識が示されました。

また、具体的なエピソードも取り上げられました。過去にNGOから労働環境について批判を受けた経験から、信頼回復の難しさや、人権への配慮を企業活動に組み込む必要性を痛感した例、自社のサステナビリティ戦略について投資家から厳しい批判を受けながらも、常に社会や現場の変化に応じて戦略をアップデートし、社内文化として根付かせることで、現在の評価と信頼を築いた例、さらに、人や地球を大切にするという企業価値を、性別や雇用形態を問わず平等な待遇を徹底する姿勢で示した例などが紹介されました。

今後のリーダーに求められる姿勢として共通していたのは、「**人を中心に据えること**」と「**人権尊重が事業の根幹であることを社内外に明確に発信し続けること**」の重要性でした。リーダー自身がその価値観を体現し、従業員やサプライヤー、社会に対して一貫したメッセージを送り続けることで、企業の責任ある姿勢が浸透し、持続可能な社会の実現にもつながるとの認識が共有されました。



公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の永見靖持続可能性局長からは、大阪・関西万博における人権尊重および

ディーセント・ワークの実現に向けた取り組みについて説明がありました。同協会では、国際的な大型イベントとして、人権方針や持続可能な万博開催に向けた方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施、人権リスクの特定・予防、通報受け付け体制の整備などを推進している様子が紹介されました。こうした取り組みには「正解が一つではない」という難しさがある一方、関係者の声に耳を傾け、継続的な改善に取り組むことが重要であると強調されました。また、万博が「レガシー」として社会にポジティブな影響を残すことを重視しており、今後もさまざまな好事例や新たな試みを通じて、人権に対する社会的理解と関心を高める発信を続ける意向が表明されました。



参加者を交えた参加型セッションでは、参加者が人権課題を「自分ごと」として考えることを目的に、ウェブツールを用いたリアルタイムでの意見共有が行われました。セッション参加者からは「理解が追いつかない」「終わりが見えない」などの率直な声も寄せられ、人権尊重の取り組みの難しさや向き合いながらも、社内外で対話や行動を重ねていく姿勢の大切さが再確認されました。

また、登壇者の報告や企業事例から得た気づきを踏まえ、参加者は「今後1カ月でできること」として、社内教育や取引先との対話、現場視察など、具体的な行動を共有しました。企業トップが自ら課題や学びを語ったことは、参加者に大きな説得力と共感を与え、各自が自身の立場や役割を再認識する機会にもなりました。